

平成24年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」
選定結果について

幹事校名：電気通信大学

連携校名：宇都宮大学、横浜国立大学、亜細亜大学、北里大学、創価大学、東京経済大学、日本社会事業大学、武蔵野大学、神奈川工科大学、昭和音楽大学、山梨英和大学、和泉短期大学、昭和音楽大学短期大学部

取組名称：関東山梨地域大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善

当該取組は、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業委員会において、本事業の趣旨に照らして厳正な審査を行った結果、取組の実現性、一定の成果と今後の展開について、期待できる水準に至るまでに更なる努力と工夫を要するものの、取組の中で改善を図ることが可能であると認められることから、以下の改善事項を付した上で選定することとする。

なお、改善事項については、年度内に本委員会によるフォローアップを実施し、対応が不十分である等と判断された場合は、翌年度の補助金の減額・打ち切りを行うことがあるので、遺漏のないよう留意すること。

【改善事項】

- ① 各大学の個別の取組が強調され、大学グループ内に設定された各取組テーマの目標、方向性、産業界との連携方法、評価方法がいずれも不明確であった。幹事校のリーダーシップの下、取組テーマ毎に目標等を明確化するとともに、参加する大学の役割分担の見直し等を行い、取組テーマ毎の大学間連携による効果が最大限活かされ、実効性のある取組が行われるよう実施体制を再検討されたい。
- ② 産業界や企業と大学グループとの具体的な連携体制が不明である。事業に参加する各経済団体や企業等が、関東山梨地域産学協働協議会、各教育改善研究会、個別の大学という各段階ごとにどのように連携し、経済団体や産業界等の意見を取り入れて取組を進めていくのか、という観点から連携体制を明確にされたい。
また、地域の産業界ニーズをよりよく反映していく観点から、連携する経済団体、企業等の拡充も検討されたい。
- ③ 各大学の取組について、海外インターンシップなどが産業界のニーズに対応した教育の改善・充実という本事業の趣旨や大学グループの取組テーマにふさわしいものであるか精査するとともに、各大学の経費措置の妥当性について再検討されたい。

平成24年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」
選定結果について

幹事校名：高知大学

連携校名：鳥取大学、山口大学、鳥取環境大学、山口県立大学、高知県立大学、
高知工科大学、徳山大学、梅光学院大学、松山大学、松山東雲女子
大学、鳥取短期大学、松山東雲短期大学、高知学園短期大学

取組名称：中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人財育成事業

当該取組は、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業委員会において、本事業の趣旨に照らして厳正な審査を行った結果、取組の実現性、一定の成果と今後の展開についても期待できると評価できることから、選定することとする。

なお、幹事校及び各参加大学におかれては、事業実施にあたり以下の点について留意し、取組の充実に努めることを期待する。

また、以下の留意点に対する対応状況は、翌年度の補助金の交付申請時に提出を求める取組達成状況において確認するので、遺漏なきよう対応願いたい。

- ① 幹事校の知見・経験に参加大学が過度に依存している傾向が見られるため、副幹事校も、地域コラボ会の運営だけではなく、各取組テーマ別研究会の運営について幹事校と責任や役割の分担等を通じてリーダーシップを発揮できるような取組体制を構築されたい。
- ② 東京で開催する予定の研究会について、毎年、東京で複数回実施することの必要性について検討の余地がある。また、本事業の趣旨が地域の産業界との連携・協働である点を考慮し、地元での開催も検討されたい。
- ③ 本取組は幹事校のこれまでの取組の展開が一つの柱となるプログラムであるが、参加する短期大学への展開にあたっては、その教育課程を考慮したプログラムを検討し、実施されたい。
- ④ 各大学の取組について、就活（就職）合宿、海外インターンシップなどを含めた主要な取組が、産業界のニーズに対応した教育の改善・充実に取り組むという本事業の趣旨にふさわしいものであるか精査するとともに、各大学の経費措置の妥当性について再検討されたい。
- ⑤ 支援期間終了後においても、当該取組の継続的かつ発展的な展開が行われるよう、大学グループや各大学において支援期間中の取組実績の蓄積等が確実に行うための実施体制の構築に努められたい。
- ⑥ 第三者評価は、特定の事業者任せきりとならないよう、連携する企業や

産業界等が評価に参加する体制を構築し、必ず複数の視点から適正な評価を実施されたい。

- ⑦ 参加する大学において外部人材を活用する際には、外部人材の活用によって得られた教授・学習方法等の知見を学内に共有・定着させるための枠組みを整備されたい。